

2021 年 期 実務補習所 考査問題

【会計に関する理論及び実務】



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

＜決算実務と開示＞

問 以下の取引所規制に係る文章の空欄①、②に当てはまる適当な語句を記載しなさい。

東京証券取引所の決算短信は、遅くとも決算期末後（ ① ）日以内に開示することが適当とされ、（ ② ）日以内の開示がより望ましいとされている。

問 会計監査人設置会社であり、連結計算書類を作成しない公開会社を前提に、以下の決算スケジュールに係る文章の空欄①～⑤に当てはまる適当な数字を記載しなさい。また、空欄（ア）～（ケ）に当てはまる適切な語句を、下記の（語群）A～Yから選び、選んだアルファベットを答えなさい。

1. 会計監査人は次に掲げる日のいずれか遅い日までに会計監査報告の内容を通知しなければならない。
 - ・当該計算書類の全部を受領した日から（ ① ）週間を経過した日
 - ・当該計算書類の附属明細書を受領した日から（ ② ）週間を経過した日
 ただし、（ア）及び（イ）と合意した日があるときは、この限りではない。
2. 取締役は基準日から（ ③ ）ヶ月以内に定時株主総会を開催しなければならない。定時株主総会の会日の（ ④ ）週間前までに、取締役は（ウ）を発送する必要があるが、株主総会参考書類及び（ウ）の添付書類の一部をインターネットで一定期間開示することにより、書面又は電磁的方法による提供を一部省略することが制度上可能である。この制度を（エ）と呼ぶ。
3. （エ）の方法によらない場合、（ウ）の印刷や発送準備作業等には時間を要することから、添付書類の内容は発送直前に確定するようでは法令の定める期日までの発送に間に合わない。そのため、添付書類に含まれる（オ）及び（カ）の（キ）による承認は、そのような準備作業の時間を確保できるタイミングで実施されるのが通常である。
4. （キ）による（オ）の承認には、会計監査人が作成した（ク）が必要である。そのため、（ク）日の法定期限は（オ）の承認日までとなるが、一部の上市企業においては（ケ）までに（ク）を入手する要請が以前から存在し、会社法の法定期限よりも前倒しでスケジュールが組まれることがある。
5. 有価証券報告書の提出期限は、原則として、事業年度終了後（ ⑤ ）ヶ月以内である。

（語群）

A 株主	B 取締役	C 監査役	D 代表取締役	E 監査役会
F 会計監査人	G 特定監査役	H 株主総会	I 計算書類	J 統合報告書
K 決算短信の開示	L 有価証券報告書	M 決算公告	N ウェブ開示	O 監査報告書
P EDINET	Q 適時開示情報閲覧サービス	R 会計監査人	S 招集通知	T 取締役会
U コンフォートレター	V 中期経営計画の発表	W 特定取締役	X 事業報告	Y 確定申告

問 非財務情報に係る以下の文章の空欄①～⑩に当てはまる適当な語句を記載しなさい。

1. 2014年における日本版（ ① ）コード及び（ ② ）コード策定を背景に、企業の持続的な成長と中長期的な価値向上を目的とした企業と機関投資家との「（ ③ ）」への関心が高まってきている。（ ③ ）の基礎となる企業の情報開示については、過去の財務情報のみならず、企業の価値創造プロセス、ビジネス機会やリスク、（ ④ ）情報といった投資判断に資する（ ⑤ ）情報への開示要請が高まってきている。
2. このような企業開示における（ ⑤ ）情報の重要性が高まり開示の充実が進んでいることから、監査基準委員会報告書720「（ ⑥ ）に関連する監査人の責任」が公表されており、2022年3月決算に係る財務諸表の監査から適用される。これにより、監査した財務諸表を含む開示書類のうち当該財務諸表と監査報告書とを除いた部分の記載内容について、（ ⑦ ）する事に加え、監査人が監査の過程で得た知識との間に（ ⑧ ）

- があるかどうかの検討を行うこと、また、監査の過程で得た知識に関連しないその他の記載内容における重要な誤りの（ ⑨ ）があるかどうか注意を払うことが明確化された。
3. 有価証券報告書における開示例に加え、統合報告書などの任意の開示書類における開示例のうち有価証券報告書の開示の参考となりうるものを「記述情報の開示の（ ⑩ ）」として、金融庁が公表している。

問 現在の東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ及び JASDAQ という市場区分には課題があるため、市場区分を「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の3つの市場区分に見直すこととしている。その課題とは何か。2つ記載しなさい。

問 上場株式に投資する投資家から見た場合、決算短信と有価証券報告書は投資判断の材料としては、それぞれ一長一短あると言える。決算短信と有価証券報告書の「経理の状況」を比較して、それぞれが投資の判断材料として優れている点を1つずつ記載しなさい。

問 会社計算規則に基づく開示について、以下の空欄①～⑩に当てはまる適当な語句を記載しなさい。

1. 建設会社、保険会社等については、会社計算規則の規定は適用せずに、各業法の会計規則の定めによることとなっている。このような会社を（ ① ）会社という。
2. 個別注記表で注記することが求められている事項は、下記の通りである。なお、連結注記表は作成していないことを前提とする。
 - ・（ ② ）の前提に関する注記
 - ・重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - ・会計方針の変更に関する注記
 - ・表示方法の変更に関する注記
 - ・会計上の見積りに関する注記
 - ・会計上の見積りの変更に関する注記
 - ・誤謬の訂正に関する注記
 - ・貸借対照表等に関する注記
 - ・損益計算書に関する注記
 - ・株主資本等変動計算書に関する注記
 - ・税効果会計に関する注記
 - ・リースにより使用する固定資産に関する注記
 - ・金融商品に関する注記
 - ・賃貸不動産等に関する注記
 - ・持分法損益等に関する注記
 - ・（ ③ ）との取引に関する注記
 - ・（ ④ ）情報に関する注記
 - ・重要な（ ⑤ ）に関する注記
 - ・連結配当規制適用会社に関する注記
 - ・収益認識に関する注記
 - ・その他の注記
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記で記載が求められている事項は、資産の評価基準及び評価方法、固定資産の（ ⑥ ）の方法、（ ⑦ ）の計上基準、収益及び費用の計上基準、その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項である。
4. 金融商品に関する注記は、次に掲げるもの（重要性の乏しいものを除く）とされている。ただし、（ ⑧ ）を作成する株式会社は、個別注記表において当該注記を省略することができる。また、(3)は、（ ⑨ ）を提出する大会社（会社法第444条第3項に規定する株式会社）以外の会社は省略することができる。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - (2) 金融商品の時価等に関する事項
 - (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項さらに、(3)は、現金及び短期間で決済されるため時価が（ ⑩ ）に近似するものについては、注記を省略することができる。

問 会社法上の大会社について、以下の空欄①、②に当てはまる適当な語句を記載しなさい。

会社法における大会社とは、最終事業年度に係る貸借対照表に計上された資本金の額が（ ① ）以上又は最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が（ ② ）以上の株式会社のことをいう。なお、最終事業年度とは株主総会の承認（所定の要件を満たす場合には取締役若しくは取締役会の承認）を受けた計算書類のうち、最も直近の計算書類に対応する事業年度のことをいう。

<国際財務報告基準（IFRS）の概要>

※以下の問では、すべてIFRSを前提として解答すること。

問 会計方針の変更と会計上の見積りの変更に関して、以下の問いに答えなさい。

- (1) 会計方針の変更と会計上の見積りの変更とはそれぞれ何かを説明しなさい。
- (2) それぞれの変更の会計処理及びそのような会計処理が求められる理由について説明しなさい。

問 資金生成単位（CGU）とはどのような概念かについて説明しなさい。

問 非継続事業は、①包括利益計算書上、継続事業とは区分して、「非継続事業の税引後損益」を包括利益計算書上で単一の金額として表示することが求められ、さらに、②比較のために表示される過去の包括利益計算書に対しても修正再表示が求められている。それはどうしてかそれぞれ説明しなさい。

問 収益認識基準で、財又はサービスの支配が一定期間にわたり移転する要件の一つとして、IFRS第15号第35項(c)では、「企業の履行が、企業が他に転用できる資産を創出せず、かつ、企業が現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している」というものが示されている。ここでは、①「企業が他に転用できる資産を創出せず」、かつ、②「企業が現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している」という条件の双方を満たすことを求めている。このような条件によって、どのように支配の移転を捉えようとしているのか説明しなさい。

問 以下の空欄①～⑧に当てはまる語句を、以下の【語群】ア～ハから選び、選んだカタカナを答えなさい。

1. 確定給付年金における確定給付費用は、（ ① ）、（ ② ）及び（ ③ ）から構成されている。このうち、（ ③ ）は、（ ④ ）で表示されるが、（ ① ）及び（ ② ）は、純損益で表示される。
2. （ ① ）のうち、当期（ ① ）は、従業員に対する給付金額を当期に帰属させるために（ ⑤ ）に基づいて計算される。
3. リースの会計処理では、契約当初に、リースが含まれているかどうかの判定を行う。リースが含まれているためには、(a)資産は（ ⑥ ）されている必要があり、顧客が(b)「（ ⑥ ）された資産」の使用からの（ ⑦ ）のほとんどを受け取る権利及び(c)「（ ⑥ ）された資産」の使用を（ ⑧ ）する権利を有していなければならない。

【語群】

ア：確定給付負債の純額に係る利息総額	イ：確定給付負債の純額に係る利息純額	ウ：過去勤務費用	エ：確定給付負債の純額の公正価値
オ：確定給付負債の純額の再測定	カ：予測単位積増方式	キ：勤務条件	ク：権利確定条件
ケ：業績条件	コ：その他の包括利益	サ：純損益	シ：特定
ス：公正価値	セ：指図	ソ：勤務費用	タ：発生主義
チ：取得原価	ツ：現金決済型	テ：持分決済型	ト：経済的便益
ナ：契約日	ニ：付与日	ヌ：決済日	ネ：修正付与日方式
ノ：修正決済日方式	ハ：公正価値測定方式		

問 以下の空欄①～⑥に当てはまる語句を答えなさい。

1. 資産負債アプローチとは、(①) 及び (②) を会計期間中の (③) 及び (④) の増減で定義できることを意味している。また、これは、(③) 及び (④) の定義を満たさないものは (③) 及び (④) として認識してはならないことも意味している。さらに、資産負債アプローチには、(③) 及び (④) の測定基礎を特定するものではないという特徴がある。
2. 収益認識の基本原則 (ステップ5) は、(⑤) を充足したときに収益を認識するというものである。ここでいう (⑤) の充足とは、契約の対象となった財又はサービスに対する (⑥) を顧客に移転することをいう。

<連結財務諸表作成>

問 P社(親会社)の2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結会計年度(以下「当連結会計年度」という。)に係る連結財務諸表の作成に関して、以下に示した各資料に基づき、連結財務諸表の空欄①～⑫に入る数値を答えなさい。なお、マイナス残高の場合には数値に△を付けて解答すること。

【2022年3月期 連結財務諸表】

連結貸借対照表

2022年3月31日 (単位:千円)

現金及び預金	()	買掛金	()
棚卸資産	()	負債合計	()
売掛金	(①)	資本金	()
貸倒引当金	(②)	資本剰余金	(⑥)
繰延税金資産	(③)	利益剰余金	(⑦)
土地	()	非支配株主持分	(⑧)
のれん	(④)	純資産合計	()
関連会社株式	(⑤)	負債純資産合計	()
資産合計	()		

連結損益計算書

自2021年4月1日 至2022年3月31日 (単位:千円)

売上高	()
売上原価	(⑨)
のれん償却費	()
その他販売費及び一般管理費	(⑩)
持分法による投資利益	(⑪)
税金等調整前当期純利益	()
法人税等・法人税等調整額	()
当期純利益	()
非支配株主に帰属する当期純利益	(⑫)
親会社株主に帰属する当期純利益	()

[資料1] 各社の要約財務諸表

(2022年3月期のP社、S社、A社の貸借対照表)

(単位:千円)

科目	P社	S社	A社
現金及び預金	393,000	252,000	126,000
棚卸資産	130,000	80,000	40,000
売掛金	300,000	200,000	100,000
貸倒引当金	△ 3,000	△ 2,000	△ 1,000
繰延税金資産	80,000	30,000	15,000
土地	-	150,000	-
子会社株式	※1 550,000	-	-
関連会社株式	※2 70,000	-	-
資産合計	1,520,000	710,000	280,000

買掛金	240,000	180,000	115,000
負債合計	240,000	180,000	115,000
資本金	500,000	200,000	100,000
資本剰余金	500,000	200,000	-
利益剰余金	280,000	130,000	65,000
純資産合計	1,280,000	530,000	165,000
負債純資産合計	1,520,000	710,000	280,000

※1 P社が保有している子会社株式はS社株式である。

※2 P社が保有している関連会社株式はA社株式である。

(2022年3月期のP社、S社、A社の損益計算書)

(単位：千円)

科目	P社	S社	A社
売上高	1,000,000	400,000	200,000
売上原価	600,000	200,000	100,000
その他販売費及び一般管理費	210,000	120,000	60,000
受取配当金	※ 4,000	-	-
法人税等・法人税等調整額	58,000	30,000	15,000
当期純利益	136,000	50,000	25,000

※ P社の受取配当金は、全額A社の中間配当である。

(2022年3月期のP社、S社、A社の利益剰余金の当期増減)

(単位：千円)

科目	P社	S社	A社
利益剰余金期首残高	244,000	80,000	50,000
配当金	100,000	-	10,000
当期純利益	136,000	50,000	25,000
利益剰余金期末残高	280,000	130,000	65,000

[資料2] 子会社S社に関する事項

(1) 決算日等に関する事項

決算日は3月末、所在地は日本国内であり、機能通貨は日本円である。

(2) 株式の新規取得に関する事項

P社は、2021年4月1日にS社株式800株(80%)を500,000千円で一括購入し連結子会社とした。なお、500,000千円には、株式取得時の取得関連費用100,000千円が含まれている。

また、支配獲得時のS社の株主資本は、資本金200,000千円、資本剰余金200,000千円、利益剰余金80,000千円であった。

(3) 資産及び負債の時価評価に関する事項

2021年4月1日の土地の簿価は150,000千円(当期末も継続保有)、時価は100,000千円であった。なお、時価評価にあたっては実効税率30%として税効果を考慮する。

(4) のれんに関する事項

のれんは当期から10年間で均等償却(月割)を行う。

(5) 株式の追加取得に関する事項

P社は、2022年3月31日にS社株式100株(10%)を50,000千円で追加取得した。

(6) S社とP社との取引に関する事項

S社とP社は、資本取引以外の取引は行っていない。

[資料3] 関連会社A社に関する事項

(1) 決算日等に関する事項

決算日は3月末、所在地は日本国内であり、機能通貨は日本円である。

(2) 株式の新規取得に関する事項

P社は、2021年4月1日にA社株式40株(40%)を70,000千円で一括購入し持分法適用会社とした。また、株式取得時のA社の株主資本は、資本金100,000千円、利益剰余金50,000千円であった。

(3) 資産及び負債の時価評価に関する事項

A社において株式取得時に時価評価すべき資産及び負債は存在しなかった。

(4) 投資差額に関する事項

投資差額は当期から10年間で均等償却(月割)を行う。

(5) A社とP社との取引に関する事項

A社は、当期からP社に対する商品販売を開始した。

当期のA社の売上高のうちP社に対するものは50,000千円であった。なお、P社では当期A社から仕入れた商品のうち、当期末に在庫として残っているものが30,000千円あり、未実現利益の消去を行う。未実現利益の消去にあたってはA社の利益率はA社の単体の売上総利益率を利用する。また、連結仕訳は簡便的な方法(関連会社株式と持分法による投資利益)で行うこと。

(6) 税効果に関する事項

未実現利益の消去に伴う税効果は、実効税率30%として計算すること。

問 連結キャッシュ・フロー計算書の作成に当たり、下記支出額の開示上の活動区分を答えなさい。

- ① 関連会社株式の追加取得
- ② 連結子会社株式の追加取得
- ③ 連結子会社株式の売却収入(支配継続)

問 【資料】を参考に、以下に示したセグメント情報の注記に関して、空欄①～⑤にあてはまる適切な数値を答えなさい。なお、マイナス数値の場合には△を付けて解答すること。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	A事業	B事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	()	(②)	()	—	()
セグメント間の内部売上高又は振替高	()	()	()	(④)	—
計	()	()	()	()	()
セグメント利益	(①)	(③)	()	(⑤)	()

【資料】(単位はすべて千円)

1. 当社の事業概要等

当社は親会社甲社、子会社乙社及び丙社の3社で連結グループを形成している。

甲社はA事業、乙社と丙社はB事業を行っており、それぞれを報告セグメントとしている。

2. 当期の連結精算表

当期の連結精算表は以下の通りである。

勘定科目	甲社	乙社	丙社	合算	内部取引消去	未実現利益消去	連結
売上高	5,000	4,000	3,000	12,000	△1,800		10,200
売上原価	3,000	2,400	1,800	7,200	△1,800	180	5,580
売上総利益	2,000	1,600	1,200	4,800	—	△180	4,620
販売費及び一般管理費	900	400	300	1,600			1,600
営業利益	1,100	1,200	900	3,200	—	△180	3,020

3. 内部取引消去の内訳

当期の内部取引消去の内訳は以下の通りである。

内部取引消去の内訳		売手			計
		甲社	乙社	丙社	
買手	甲社		100	200	300
	乙社	300		300	600
	丙社	400	500		900
計		700	600	500	1,800

4. 未実現利益消去の内訳

当期の未実現利益消去の内訳は以下の通りである。

未実現利益消去の内訳		売手			計
		甲社	乙社	丙社	
買手	甲社		10	20	30
	乙社	30		30	60
	丙社	40	50		90
計		70	60	50	180

5. 全社費用

甲社の販売費及び一般管理費のうち、400千円は全社費用である。

<企業組織再編の会計・税務・法務>

問 X社（公開企業 決算日3月31日）は、X0年4月1日に会社分割によって、a事業をY社に分割した。この会社分割について以下の問いに答えなさい。

なお、本問では、税効果は考慮しない。

（前提条件）

1. X0年3月31日におけるX社貸借対照表に含まれるa事業の内訳は以下のとおりであった。

X社貸借対照表に含まれるa事業の内訳(X0年3月31日)			
諸資産	4,000	諸負債	2,000

2. X0年4月1日におけるa事業の時価は6,000であり、識別可能資産は5,000、識別可能負債は2,000であった。

（ケース1）

3. 当該会社分割は、吸収分割であり、分割会社であるX社と承継会社であるY社との間には、従来、資本関係はなかった。
 4. 当該、吸収分割の結果、X社はY社の株式100株を受け取り、Y社株式をその他有価証券と分類した。
 5. X0年4月1日におけるY社の1株当たりの株価は60であった。
 6. Y社は増加する株主資本の全額を資本金とすることとした。

- (1) 当該会社分割について、分割存続会社であるX社の会計処理を行う場合、投資が継続しているとみるか、清算しているとみるか答えなさい。また、個別財務諸表上、移転損益が生じる場合には、その金額を答えなさい。なお、移転損益がマイナスの場合は数字の頭に「△」をつけ、移転損益が生じない場合は0と解答すること。

- (2) 当該会社分割について、承継会社であるY社の分割に関する仕訳を示しなさい。

（ケース2）

3. 当該会社分割は、新設分割であり、X社の他にZ社（公開企業 決算日3月31日）が分割会社としてb事業をY社に分割した。
 4. X0年3月31日におけるZ社貸借対照表に含まれるb事業の内訳は以下のとおりであった。

Z社貸借対照表に含まれるb事業の内訳(X0年3月31日)			
諸資産	2,000	諸負債	1,000

5. X0年4月1日におけるb事業の時価は4,000であり、識別可能資産は3,000、識別可能負債は1,000であった。
 6. 当該、新設分割の結果、X社とZ社はY社の株式をそれぞれ60株と40株受け取り、Y

社株式をそれぞれ X 社は子会社株式、Z 社は関連会社株式に分類した。
7. Y 社は増加する株主資本の全額を資本金とすることとした。

- (3) 当該会社分割について、分割存続会社である① X 社と② Z 社の会計処理を行う場合、投資が継続しているとみるか、清算しているとみるか答えなさい。また、個別財務諸表上、移転損益が生じる場合には、その金額を答えなさい。なお、移転損益がマイナスの場合は数字の頭に「△」をつけ、移転損益が生じない場合は 0 と解答すること。
- (4) 当該会社分割について、承継会社である Y 社の個別財務諸表上の分割に関する仕訳を① a 事業と② b 事業のそれぞれに分けて示しなさい。

問 企業結合に該当する会計事象について、共同支配企業の形成となるために必要な要件として、改正企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の付録において示されているもの 4 つを答えなさい。

問 A 社(公開企業)は X1 年 4 月 1 日に株式交換により B 社を完全子会社化した。この株式交換について、以下の問いに答えなさい。

(前提条件)

1. 当該企業結合は取得とされ、取得企業は A 社となった。
2. A 社は B 社の株主に新株 50 株を発行した。
3. 株式交換日の A 社株式の 1 株当たりの時価は 200 であった。
4. A 社は株式交換に際して、取得に係る付随費用として現金預金 100 を X1 年 4 月 1 日に外部のアドバイザーに支払っている。
5. A 社の新株発行に伴う増加資本については、1/2 を資本金、残りを資本準備金として計上する。
6. 株式交換日の前日(X1 年 3 月 31 日)の B 社の貸借対照表は次のとおりである。

諸資産	5,000	資本金	2,000
土地	2,000	資本準備金	2,000
繰延税金資産	600	利益剰余金	3,600
合 計	7,600	合 計	7,600

7. B 社の貸借対照表上の繰延税金資産は、土地に関するもの(税務上の簿価：4,000、将来減算一時差異：2,000)のみであり、税率は 30%とし、繰延税金資産の回収可能性はあるものとする。
 8. 株式交換日における B 社の個別貸借対照表に計上されている土地の時価は 3,000 であり、諸資産は全て時価と簿価が一致しているとともに、その他に識別可能資産・負債はないものとする。
- (1) 株式交換について、A 社の個別財務諸表上において計上される B 社株式の計上額を答えなさい。
- (2) 株式交換について、A 社の連結財務諸表において新たに計上される次の項目の金額を答えなさい。
- ① 資本金
 - ② 繰延税金資産
 - ③ のれん

<退職給付会計>

問 企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」(改正 2012 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会)、企業会計基準適用指針第 25 号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(改正 2012 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第 1 号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(2002 年 1 月 31 日 企業会計基準委員会)に基づき、以下の問題に答えなさい。

1. 確定給付制度に基づく退職給付については、将来の退職給付のうち当期の負担に属す

る額を当期の費用として計上するが、このような会計処理をする理由を述べなさい。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分する方法（定額法）、又は、残高の一定割合を費用処理する方法（定率法）により、毎期費用処理するとされている。また、数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。数理計算上の差異及び過去勤務費用について、いわゆる遅延認識の処理が行われる理由をそれぞれ述べなさい。
3. あなたは担当する被監査会社の経理部長から、以下の相談をされた。
「当社は、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、発生年度に全額を費用処理する方法を採用していたが、社長の意向により、平均残存勤務期間以内の一定の年数とする方法に変更したいと考えている。」
本件について、会計上の見積りの変更と会計方針の変更、どちらに該当するか明記した上で、変更が認められるか否か、理由とともに述べなさい。

問 企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（2002年1月31日 企業会計基準委員会）に基づき、以下の問題に答えなさい。

【前提条件】

- (1) 会社は、退職一時金制度を採用している。
- (2) 工場閉鎖に伴う大量退職が生じ、退職一時金 3,000 と早期割増退職金 500 を支払った。
- (3) 工場閉鎖前の退職給付データは次のとおりであった。
 - 退職給付債務：10,000
 - 未認識数理計算上の差異：1,000（有利差異）
- (4) 大量退職後の退職給付債務は、6,000 であった
- (5) 終了部分に対応する未認識数理計算上の差異は、退職給付債務の比率により計算する。
- (6) 金額単位、税効果会計については考慮しない。

1. 退職給付制度の終了において、未認識数理計算上の差異をどのように会計処理するか述べなさい。
2. 上記の【前提条件】に基づいて、大量退職に関する以下の仕訳に記載されている空欄①から⑤に当てはまる勘定科目名又は数字を答えなさい。

(借)		(貸)	
退職給付引当金	(①)	現金及び預金	3,500
(②)	(③)	(④)	(⑤)

問 以下は、A社の退職給付債務及び年金資産の状況である。前提条件を読み1.～2.の問いに答えなさい。

【前提条件】

- (1) A社は、積立型の企業年金制度を採用している。なお、A社グループについては、A社以外の会社については、退職金規程がない。
- (2) A社は、数理計算上の差異については発生翌期から10年にわたり定額法で費用処理する方法を採用している。なお、過去勤務費用は発生していない。
- (3) X1年4月1日における退職給付債務は30,000、年金資産は10,000、割引率は1%、長期期待運用収益率は2%であり、期末の割引率に重要な変動は生じていない。また、X1年4月1日における未認識数理計算上の差異は3,000（不利差異）であり、すべてX1年3月期に生じたものである。
- (4) 年金基金からの年金の支給額は1,300、A社からの掛金の拠出額は2,000であった。
- (5) X1年4月1日に保有株式（簿価2,000）を退職給付信託に拠出した。同日の時価は、5,000であった。信託財産の長期期待運用収益率は2%である。なお、当該信託財産は、年金資産としての要件を満たしている。
- (6) 税効果については、本問ではその他の包括利益に関連するものだけを示す。

- (7)繰延税金資産の回収可能性に問題はなく、法定実効税率は30%とする。
 (8)本問における金額単位は、全て百万円単位であるが、回答の記載にあたっては、金額単位の記載は不要である。
 (9)本問で用いている記号は次のとおりである。

S：勤務費用
 R：期待運用収益
 P：年金又は退職金支払額
 I：利息費用
 A：数理計算上の差異の費用処理額
 C：掛金拠出額

	期首 X1/4/1	退職給付 信託設定	退職給付 費用	給付/掛金 支払額	予定 X2/3/31	数理計算 上の差異	実際 X2/3/31
退職給付債務	(30,000)		S (1,000) I (●●)	P (●●)	(●●)	(●●)	(33,000)
年金資産	10,000		R (●●)	P (●●) C 2,000	(●●)	(●●)	12,000
信託財産		(●●)	R (●●)		●●	(●●)	6,000
退職給付に係る負債	(20,000)		(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(15,000)
未認識数理計算上の 差異 (税効果分)	3,000 (900)		A (●●) (●●)		(●●) (●●)	(●●) (●●)	(●●) (●●)
退職給付に係る調整 累計額	2,100		(●●)		(●●)	(●●)	(●●)

1. 上記の【前提条件】に基づいて、X2年3月期の以下①～③の計上額を答えなさい。

- ① 退職給付費用
 ② 個別財務諸表の退職給付引当金
 ③ 退職給付に係る調整累計額

2. 以下はX2年3月期の連結包括利益計算書関係の注記(抜粋)である、空欄④及び⑤に当てはまる適切な数字を答えなさい(数字がマイナスとなる場合は△を付すこと)。

退職給付に係る調整額：

当期発生額	(④)
組替調整額	(⑤)
税効果調整前	●●
税効果額	●●
退職給付に係る調整額	●●

問 退職給付(年金資産を含む)に対する監査手続に関し、あなたの部下であるスタッフが作成した監査調書について、上位者として当該調書のレビューをする視点で、以下の問いに答えなさい。

【前提条件】

- (1) 被監査会社は、積立型の企業年金制度を採用している。
 (2) 被監査会社は、退職給付債務の計算について、外部の専門家に計算を委託している。経営者の利用する専門家について、以下の監査手続を実施しており、特段問題となる点は発見されていない。
 ● 経営者の利用する専門家の適性、能力及び客観性を評価
 ● 経営者の利用する専門家の業務を理解
 ● 経営者の利用する専門家の業務について、監査証拠としての適切性を関連するアサーションに照らして評価
 (3) スタッフが作成した監査調書における主な監査手続は以下のとおりである。

主な監査手続	主なアサーション
残高確認(退職給付債務)	評価の妥当性、期間配分の適切性

残高確認（年金資産）	（ ① ） 、 （ ② ）
見積時の仮定の妥当性の検証	網羅性、評価の妥当性、期間配分の適切性
計算過程の再計算	評価の妥当性、期間配分の適切性
表示・開示の妥当性に関する手続	表示の妥当性

- (4) スタッフが作成した監査調書においては、「見積時の仮定の妥当性の検証」について、以下の監査手続が実施されていた。
- 委託先からの計算結果資料を入手し、提出されたデータが使用されていることを確認する。
 - 基準日からの調整等、計算結果の補正が行われる場合は、その合理性を検証する。
 - 退職給付に使用する各種の計算基礎について、見直しの可否を含めて、会社が使用している計算基礎の妥当性を検証する。

1. 上記①及び②に当てはまるアサーションを答えなさい。
2. 「見積時の仮定の妥当性の検証」の監査手続において、スタッフが作成した監査調書では、委託先から入手した計算結果の確認、計算結果の補正及び各種の計算基礎の妥当性の検証が行われているが、経営者が外部の専門家に計算を委託する場合には、もう一点追加すべき監査手続がある。追加すべき監査手続の内容について答えなさい。
3. あなたは年金資産の妥当性を検証する一環で、受託会社の内部統制を評価するために、部下であるスタッフにタイプ2の報告書を入手するよう指示を出したが、スタッフより、タイプ2の報告書はどのようなものか質問された。タイプ2の報告書とは、どのような報告書か答えなさい。

以 上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning